関税法施行令及び関税暫定措置法施行令の一部を改正する政令(案)新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

(課税標準の決定のための書類及び原産地証明書等) (課税標準の決定のための書類及び原産地証明書等) (課税標準の決定のための書類及び原産地証明書等) (課税標準の決定のために必要と認める書類とは次の各号に掲おいて課税標準の決定のために必要と認める書類又は次の各号に掲おいて課税標準の決定のために必要と認める書類又は次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める書類とする。 一(省略) 一とチリ共和国との間の協定(同項において「シンガポール協定」という。)、メキシコ協定(第四項において「シンガポール共和国との間の協定(第四項において「シンガロシア協定」という。)、メキシコ協定、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定(以下この号及び同項において「インドネシア協定」という。)、経済上の連携に関する日本国とインドネシア協定」という。)、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定(以下この号及び同項において「インドネシア協定」という。)、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定(以下この号及び同項において「インドネシア協定」という。)、経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ブルネイ・ダルサラーム国と認定といる。)、経済上の連携に関する日本	司兑去电子》 2001年10年40分割10年30分别10年30分割10年30分割10年30分别10年30
(課税標準の決定のための書類及び原産地証明書等) (課税標準の決定のための書類及び原産地証明書等) 第六十一条 同 上 二 経済連携協定(新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定(第四項において「シンガポール共和国との間の協定(第四項において「シンガニーシア協定」という。)、メキシコ協定、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定(以下この号及び同項において「マレー・シア協定」という。)、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定(以下この号及び同項において「インドネシア共和国との間の協定(以下この号及び同項において「インドネシア協定」という。)又は経済上の連携に関する日本国とインドネシア協定」という。)又は経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定(以下この号において「シンガー・ディンドネシア協定」という。)又は経済上の連携に関する日本国とインドネシア協定」という。)又は経済上の連携に関する日本国とインドネシアは、新たな時代における経済上の連携に関する日本国とインドネシア協定」という。)又は経済上の連携に関する日本国とインドネシア協定」という。)又は経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(同項において「ジンガー・ディンド・ディンド・ディンド・ディンド・ディンド・ディンド・ディンド・ディンド	\$P\$ 大型 10 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

る便益を適用する場合(次に掲げる書類)この号において同じ。)における関税についての特別の規定によ項において「東南アジア諸国連合協定」という。)をいう。以下国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定(以下この号及び同国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定(以下この号及び同

1

」という。) の原産品とされるもの (口において 「締約国原産 課税価格の総額が二十万円以下の貨物に係るものを除く。 公署が発給した証明書又はその他税関長が適当と認める書類 (貨物が次のいずれかに該当するものであることを証する書類と 発給した国から当該国以外の地域を経由しないで本邦へ向けて 第三規則4 ものである場合 (当該貨物が東南アジア諸国連合協定附属書四 たもの (以下この号において「直接運送品」という。) 以外の 産国」という。)を経由しないで本邦へ向けて直接に運送され 締約国から当該締約国以外の地域(以下この号において「非原 く。)及び課税価格の総額が二十万円以下の貨物に係るものを 関税についての特別の規定による便益の適用を受けるものを除 貨物(インドネシア協定又は東南アジア諸国連合協定における 貨物の種類又は形状によりその原産地が明らかであると認めた 品」という。) であることを証明した原産地証明書 (税関長が 我が国以外の締約国 (以下この号及び第四項において「締約国 への出品がされた当該非原産国の税関その他の権限を有する官 直接に運送されたものである場合を除く。 た締約国原産品であつて、 当該貨物が経済連携協定の規定に基づき当該経済連携協定の 当該貨物が締約国原産品であつて、かつ、その原産地である 当該締約国から本邦の輸入港に至るまでの通し船荷証券 以下この条において「締約国原産地証明書」という。 当該貨物について積替え、一時蔵置若しくは博覧会等 (a)の規定により連続する原産地証明書の発給を受け かつ、 当該連続する原産地証明書を) にあつては、 当該

次に掲げる書類における関税についての特別の規定による便益を適用する場合

」という。) の原産品とされるもの(口において「 産国」という。)を経由しないで本邦へ向けて直接に運送され 締約国原産地証明書」という。) 二十万円以下の貨物に係るものを除く。 よる便益の適用を受けるものを除く。 貨物(インドネシア協定における関税についての特別の規定に 貨物の種類又は形状によりその原産地が明らかであると認めた 品」という。) であることを証明した原産地証明書 我が国以外の締約国 当該貨物が締約国原産品であつて、 当該貨物が経済連携協定の規定に基づき当該経済連携協定 (以下この号及び第四項におい かつ、その原産地である)及び課税価格の総額が 以下この条において「 <u>ל</u> (税関長が 締約国原産 非原

田の税関長が適当と認める書類(課税価格の総額が二十万円以たもの(以下この号において「直接動入港に至るまでの通し船荷証券の写し、当該貨物に当該非原産替え、一時蔵置若しくは博覧会等への出品がされた当該非原産を国」という。)を経由しないで本邦へ向けて直接に運送されの他税関長が適当と認める書類(課税価格の総額が二十万円以の他税関長が適当と認める書類(課税価格の総額が二十万円以の他税関長が適当と認める書類(以下この号において「非原産財別に係るものを除く。第七項及び第八項において「運送されるものであることを証する書類として、当該貨物がの出まがの地域(以下この号において「非原本のの機関をの他の権限を有する官公署が発給した証明書又はそれの他税関長が適当と認める書類(課税価格の総額が二十万円以の他税関長が適当と認める書類(課税価格の総額が二十万円以の他税関長が適当と認める書類(課税価格の総額が二十万円以の他税関長が適当と認める書類(課税価格の総額が二十万円以下の地域(以下この号において「運送されるものである」という。)は、以下に関係が対域である。第七項及び第八項において「運送を関係的である。第七項及び第八項において「運送を対域のである」という。

項及び第八項において「運送要件証明書」という。)

(1)及び(2) (省略

2 及 び 3

(省

略)

トでは、その証明に係る貨物について、次の表のにより相当と認められる期間内)に発給したものでなければならない。この場合において、シンガポールから送り出した際(税関長がやむをはいまにおける関税についての特別の規定による便益の適用を受ける貨物について発給される締約国原産地証明書にあつては、そのはのでは、おり相当と認められる期間内)に発給したものでなければならない。この場合において、シンガポール協定における関税についての特別の規定による便益の適用を受ける貨物について発給される締約国原産地証明書は、その証明に係る貨物について、次の表のにより相当と認められる期間内)に発給したものでなければならない。この場合において、シンガポール協定による貨物を対したものでなければならない。この場合において、ジンガポール協定による貨物を対した後その事由があると認める場合には、送り出した際(税関長がでは、ジャンが、対して、次の表のにより相当と認められる期間内)に発給したものでなければならない発信が、そのには、送り出した際(税関長が、対した。

電型に定め その証明に係る貨物 を締約国から送り出した者 した者 した者 した者 した者 した者 した者 した者 した者 した者	・マレーシア協定附属書三 に定める事項 の事項	四 ア協定 フロック アは アは アは アは アレーシ
	+	ア 協定 マレー
		チ 協 マレー
		= マレーシ
の生産者した者又は当該貨物		
した者又は当該貨物		
	事項	
刈則に定める を締約国から送り出	定する統一規則に定める	協定
と第十条に規 その証明に係る貨物	メキシコ協定第十条に規	二 メキシコ
した者		
)事項 を締約国から送り出	Bに定める事項	Iル協定
7協定附属書 その証明に係る貨物	シンガポール協定附属書	シンガポ

(1) 及び(2) 同 上

4

2 及び3

同

上

り相当と認められる期間内)に発給したものでなければならない。 い特別の事由があると認める場合には、 に係る貨物をシンガポールから送り出した際(税関長がやむを得な が発給したものでなければならない。この場合において、 国において当該締約国原産地証明書の発給につき権限を有する機関 る事項を記載し、 上欄の各号に掲げる協定の区分に応じ、 ルにおいて発給される締約国原産地証明書にあつては、 締約国原産地証明書は、その証明に係る貨物について、 かつ、 同表の下欄に掲げる者の申請に基づき締約 それぞれ同表の中欄に掲げ 送り出した後その事由によ その証明 シンガポ 次の表の

同	同	同	同	同
上	上	上	上	上
同	同	同	同	同
上	上	上	上	上
同	同	同	同	同
上	上	上	上	上

5											
5~8 (省略)	協定	ア諸国連合	八東南アジ		協定	七 ブルネイ		シア協定	六 インドネ		
	事項	附属書四の付録に定める	東南アジア諸国連合協定		定める事項	ブルネイ協定附属書三に		三に定める事項	インドネシア協定附属書		る事項
	した者	を締約国から送り出	その証明に係る貨物	した者	を締約国から送り出	その証明に係る貨物	した者	を締約国から送り出	その証明に係る貨物	した者	を締約国から送り出
5											
5 \ 8						同			同		
同上						上			上		
						同			同		
						上			上		
						同 上			同上		

改 正 案	
)(第二条関係開開報報管工程置法施行令(昭和三十五年政令第六十九号)(第二条関係開)(第二条関係関税暫定措置法施行令(昭和三十五年政令第六十九号)(第二条関係
	協 司 定)
とおりとする。	がの 第十十条の二 同 上
	一~七 同 上
構成国の間の協定 「包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合	
(特恵受益国等及び特別特恵受益国並びに特恵関税の便益を与えな	(特恵受益国等及び特別特恵受益国並びに特恵関税の便益を与えな
い物品等の指定)	い物品等の指定)
第二十五条 (省略) () () () () () () () () () (第二十五条 同 上
2 法第八条の二第二項に規定する同条第一項の規定による関税につ 。	2 同 上
いての便益を与えない物品は、次の各号に掲げる物品とする。	
->三 (省 略)	->三 同 上
四(第十九条の二第八号に掲げる国際約束において関税の譲許が定)	
められている物品であつて、当該国際約束の我が国以外の締約国	
のうち法第八条の二第一項に規定する特恵受益国等(同条第三項	
に規定する特別特恵受益国を除く。)を原産地とするもの(当該	
物品の当該国際約束に基づく関税率が同条第一項の規定による税	
率を超えるもの及び前号に掲げるものを除く。)	
3 (省略)	3 同上